

# 国と地方自治体は「対等」な関係

都道府県や市町村



## 地方自治体の自主性・自立性を奪う

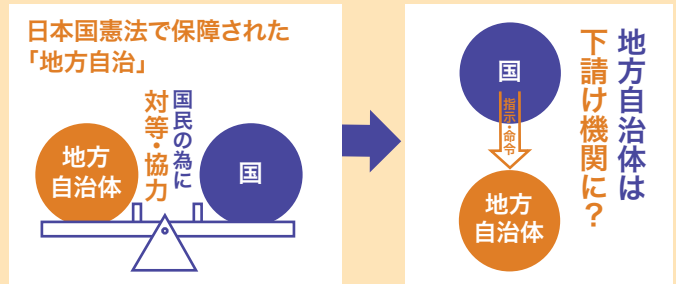
# 地方自治法改正案を廃案に!

### 地方自治体の自主性・自立性を侵害する

日本国憲法は地方自治を憲法上の制度として保障しています。地方自治は、中央集権の弊害を抑制して人権侵害を防ぐための重要なシステムです。

ところが、地方自治法改正案は、国による地方自治体への「指示権」を認めることにより、自治体の方針に反して自治事務に容易に介入する権限を国に与えようとしています。これは、国と地方の「対等・協力」の関係を崩し、自治体の自主性・自立性を奪い団体自治を侵害するものです。

地方自治法改正案は「対等・協力」な関係から「上下・主従」の関係へ



### 憲法の平和主義に反する

地方自治法改正案は、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が「発生するおそれがある場合」と判断されれば、国が指示権を行使できるとしています。これにより、一般法である地方自治法を根拠として、出動する自衛隊のために通行路を空ける措置や、自治体職員を市役所に配置させてミサイル攻撃に備える措置を講じるよう一方的に指示することなどが可能になります。このように「改正案」は、平和主義の観点からも重大な問題があります。

今日から自衛隊に使用させます



### 地方自治法改正案を先取りする「代執行」で辺野古基地建設を強行

沖縄県名護市の辺野古新基地建設問題では、国が、県の方針や県民の意思を踏みにじって、「代執行」によって設計変更の承認権限を知事から奪い、工事を強行しています。このような事態を見れば、指示権の拡大によって国による自治体への不当な介入がエスカレートするおそれが容易に想像されます。



国による代執行を許さない! デニー知事と共に地方自治を守る県民大集会

